

貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	3,710,246	流動負債	3,845,805
現金及び預金	1,921,501	買掛金	1,115,367
売掛金	303,573	短期借入金	1,300,000
商品	1,251,170	1年以内返済予定長期借入金	181,663
仕掛品	32,414	短期リース債務	6,900
貯蔵品	12,172	未払金	167,701
前払費用	16,999	未払費用	81,322
未収入金	93,929	未払法人税等	41,874
その他	82,949	未払消費税等	16,960
貸倒引当金	△4,464	前受金	686,400
固定資産	6,126,148	預り金	67,581
有形固定資産	4,873,758	賞与引当金	180,034
建物	1,775,520	固定負債	1,064,880
構築物	292,449	長期借入金	832,504
機械及び装置	132,047	長期リース債務	38,256
車両運搬具	50,810	役員退職慰労引当金	28,424
工具、器具及び備品	54,979	長期資産除去債務	124,242
土地	2,566,747	その他	41,453
建設仮勘定	1,203	負債合計	4,910,686
無形固定資産	16,194	（純資産の部）	
借地権	7,948	株主資本	4,761,942
ソフトウェア	7,230	資本金	50,000
施設利用権	1,014	資本剰余金	1,738,360
投資その他の資産	1,236,196	その他資本剰余金	1,738,360
投資有価証券	297,906	利益剰余金	2,973,582
関係会社株式	825,724	利益準備金	240,250
長期貸付金	161,450	その他利益剰余金	2,733,332
出資金	290	買換資産圧縮積立金	32,375
長期前払費用	47,977	別途積立金	1,430,000
長期繰延税金資産	33,356	繰越利益剰余金	1,270,956
敷金及び保証金	51,573	評価・換算差額等	163,765
投資損失引当金	△181,031	その他有価証券評価差額金	163,765
貸倒引当金	△1,052	純資産合計	4,925,708
資産合計	9,836,394	負債及び純資産合計	9,836,394

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商品
 - 車両 …… 個別法
 - 部品・用品 …… 移動平均法
 - その他 …… 個別法
- ② 仕掛品 …… 個別法
- ③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法
また、耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 3 ～ 39年
 - 構築物 7 ～ 50年
 - 機械及び装置 7 ～ 15年
 - 車両運搬具 2 ～ 6年
 - 工具、器具及び備品 2 ～ 20年
- ② 無形固定資産 …… 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ 長期前払費用 …… 均等償却

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当期に計上すべき金額はありません。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の実質価額の低下の程度および将来の回復見込等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,762,150千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 61,541千円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 156,250千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 6,599千円 |

3. その他の注記

金額の表示単位

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

以 上